

審議会等会議録

審議会等の名称	平成20年度 第3回山口市環境審議会環境基本計画策定部会
開催日時	平成21年 1月 16日(金曜日) 10:30~12:30
開催場所	山口市環境部 1階会議室
公開・部分公開の区分	公開
出席者	浮田 正夫(部会長)、関屋 建三、深田 三夫、前田 哲男、吉村 京 敬称省略・順不同(5人)
欠席者	なし
事務局	(環境部): 山本部長、安光次長 (環境保全課): 宮崎課長、津石副参事、飯田ISO推進室長、田中副主幹、 高村主任主事、東主任主事、兼富副主幹、瓦本主査 (10人)
議題	(1) 山口市環境基本計画案の検討 (2) 「山口市環境基本計画策定部会協議検討報告書(案)」の検討 (3) 今後の予定
内容	環境保全課長の開会宣言の後、部会長の進行により議事に入った。 <部会長> それでは審議に入りたいと思います。今回は、部会として最後になります。議題は、「山口市環境基本計画案の検討」についてと山口市環境審議会へ提出する「山口市環境基本計画策定部会協議検討報告書(案)」についてです。まず、計画案について事務局から説明をお願いします。 <事務局> (計画案説明) <部会長> 前回から変更があった部分について説明していただきました。何かご意見がございませうか。 <委員> 109ページに森林エリアと田園エリアというのが書かれています。これは、二つ重ねるとオーバーラップしたところがありますね。そういう見方でよろしいのですか。

<事務局>

重なる部分があります。

<委員>

重なる部分は、田園でかつ、森林ということですか。どのようにイメージしたらよいでしょうか。

<事務局>

一つは中山間地というのがあります。

<委員>

中山間地イコール森林エリアですか。

<事務局>

全部ではないです。要は、里があつて、住む住居があつて身近な森林部分というのが、通常言われる中山間地です。

<委員>

農林水産省あたりの中山間地の定義は、水田の勾配が何パーセント以上ということで、森林は入っていなかったのではないのでしょうか。

<部会長>

森林も一部入ります。

<事務局>

地域振興5法の関係に基づいて中山間地域は決まっています。その部分にはいくらかは入ります。

<委員>

わかりました。森林でなおかつ田園の部分ということですね。

<委員>

30ページの温室効果ガス排出量削減目標ですが、総量目標は、平成16年度比で25パーセント以上削減と書いてあるのですが、次に民生業務部門、民生家庭部門、運輸部門については、平成2年度比というところが、全部、原単位表記、一人当たりとか、一世帯あたりとか、車一台あたりとかになっています。これが少し混乱する部分です。私自身も混乱したのですが、総量の目標は、かっこ書きの総量で25パーセント削減しますよと書いて、以下の所は、原単位、つまり総

量でいくら減らすという表記ではなくて、一人あたり、一世帯あたりで、いくら減らすということで、そうすると31ページの業務、家庭、運輸をみると2017年度就業者数、世帯数、自動車数ともに2004年度より大幅に伸びる設定となっていますので、原単位は、大幅に減るとしても総量でいくとそんなに減らないという数字になるはずですが、総量目標は、総量で表記して、以下は原単位で表記すると見方が誤ってくるのではないのでしょうか。業務、家庭、運輸もかっこ書きのところは、総量でいくら減らすという表現の方が分かりやすいと思います。それと説明の中で、30、31ページについてですが、産業部門については特出しはしないということなのですが、31ページの一番上の表で、産業部門は、現在もやや削減はしているのです。しかし、2017年目標が、2004年比で3.6、1990年比で6.9というように今後もこれまでの削減ペースを維持して削減するというようになってはいるのですが、排出総量が多いだけに、これについて全く触れないといのは、少し苦しいのではないかという気がします。基本計画は、市民からの意見は取りますか。

<事務局>

はい、パブリックコメントは取ります。

<委員>

そこで意見が出ればもう一度検討していただいていいですか。2017年の1990年比6.9パーセントと削減という産業部門は、順調に減らすという設定をしているだけに説明が必要ではないのでしょうか。

<部会長>

最初に言われた部分は、私も昨日質問してしまして、特に工業都市の辺ですと業界で原単位を削減するということなのです。けれども、総量は増えあまり減らない。山口市の場合もそれと同じではないですかと言ったのですが、逆の意味もあって総量だと2パーセントぐらいしか減らないわけですが、目標として2パーセント減らしたらいいのかというような誤解が、逆に起こる可能性があります。一世帯一世帯が40パーセント、30パーセントとか大幅に減らさないといけなのですという目標を示すほうがいいのではないかということです。もしそれで、従業員数があまり増えなければ、実質非常に減ってくれるわけです。産業の方は、全体として伸びていかないといけない。しかし、人口は本当に伸びていくかどうかかわからないですね。そんなに伸びていかないかもしれない。そういう意味では、かなりきびしい目標を設定していると言えます。

<委員>

おっしゃるとおりで、これまで人口の伸び、世帯数の伸びというのは、大体目

標を下回りますので原単位目標を設定すれば、今御指摘のように非常に厳しいです。削減効果が非常に大きくなるという設定になるので、そういう見方でいけば、逆に良いかもしれないです。

<部会長>

それから産業部門の内訳は、どのようにして出されたのですか。山口県全体の産業部門を山口市の産業で配分して出されたのか、そういう値であれば、これは実質あまり意味が無いです。大体、山口県はエネルギー多消費型です。しかし、実際に見てもエネルギー多消費型の産業はあまりないわけです。この数字自体の実態があまりないのです。実際は、宇部や徳山で減らしているのがここにいるわけです。

<委員>

今言われたのは、非常に大事なことだと思います。一般の方は、数値を見た時にどういった方法で出したのだろうかと考える人はあまりいません。非常に怖いことで、一旦、信じ込まされたら、本当にそうなのかと思ってしまうので、先ほど少し補足なりを付けるとおっしゃったのですが、これはどういう方法で算出したのかというような数値の計算の仕方を載せていただくと良いです。

<事務局>

計算方法等は、現状では基礎調査報告書の方に出ているのですが、それをそのまま資料編の方に載せるというかたちをとる予定にしています。

<部会長>

今の産業の値は、山口県のを配分したものという内容を※印で近くに示すのも一つの方法ですね。これは明らかに誤解を招きますね。それから目標の関連のところという先ほどの説明でありましたけれども、自動車一台あたり減らすと言われている民生家庭部門ですね、これは、重点プロジェクトにもなっていますけれども民生家庭と言っても市民は、マイカーの割合とかを意識しておかないといけないわけですね。山口市は日本で一番マイカーのガソリン消費量が高い街なのです。あわせると1/3ぐらい、マイカーによるガソリン消費で炭酸ガスを出しています。それは他の街よりも多いわけです。それを意識させるためにマイカーによるCO₂発生も含めた市民一人当たりのそのCO₂発生量を進行管理指標として表出した方がいいのではないのでしょうか。家計調査から推定できるので、どういう方法で出すというようにしておけば、ずっとそのようにやっていけば良いと考えられます。ただ家計調査というのがどのくらいの規模で行われて、どの程度信頼性があるのか、確認しておかなければならないです。それをぜひ加えていただきたいと思います。

<委員>

家庭からいわゆる生活と家庭に係る自家用車の排出量数、トータルで一人あたりということですね。それはぜひ欲しいですね。運輸部門と家庭部門がどうしても分かれていることから、家庭から実質どれだけ出るのかというのは、なかなか見えてこないのです。

<部会長>

いくら家で節電等をしてマイカーで長距離を走ったら、一度に相殺してしまうわけです。

<委員>

家計調査は毎年やっていますか。山口市の世帯の何割ぐらいが調査対象ですか。

<事務局>

国の調査ですが、県庁所在地のデーターを出しますので、山口市は県庁所在地ということで山口市のデーターとなります。

<委員>

かなり大雑把なデーターとなるような気がしますが。

<部会長>

でもやはり、人口密度と逆相関になっています。電気や灯油の消費量はどの様にして出していますか。

<事務局>

民生の家庭部門におきまして、電気に関しては、世帯数比率で。家計調査の方が電気については、過去のデーターが金額しか載っていなかった為、電気使用量、キロワット数には変換できませんでしたので、県年報に書かれています電灯消費量を世帯数按分というかたちで出しています。

<部会長>

これは、県レベルであれば山口市はあまり変わらないであろうから、そちらの分は使えますね。ガソリンの方は少し精度が落ちるだろうけども、やむを得ないですね。

<委員>

県の県民生活課が何年か前からくらしの相談員というのをしています。毎年半年間ですが、ガス、ガソリン、灯油に関して使用量とCO₂に換算したものです

ね。環境家計簿の最小限の統計を取っています。

<部会長>

二酸化炭素排出量を減らすのは、すごく難しいのですが、これからは、家庭レベルでは環境家計簿をつけてもらう、それから中小企業や事業所はE A 2 1とかI S Oまではなかなかいかないでしょうけども、大企業はI S Oを取ってもらう、そういうことが大事だと思います。

<委員>

この前からガソリン代が上がった時点では、環境家計簿への市民の関心が随分高くなっていました。環境家計簿の内容を全部行うというのは、絶対負担になります。山口版の簡易家計簿にしないと、全世帯には根付かないと思います。

<部会長>

環境家計簿は言葉では出てきますが、管理指標にできないでしょうか。一つの柱になると思いますが。

<事務局>

現在検討をしているところです。

<委員>

山口市地球温暖化対策地域協議会で環境家計簿を出そうということで、案を作っています。今考えているのは、カレンダー形式で、発行時期によるのですが、1月～12月か、4月～来年の3月かのからカレンダーを作ってそこに、電気やガソリンの消費量を毎月書き込んでもらって、その横にはエコテーマという、こういう事をやりましょうという提案をして、毎月書き込んでいき、12ヶ月で我が家のエネルギー消費量とCO2発生量、それと金額を出したいと思っています。どれくらい購入量が減ったよというものです。そのような内容を今考えています。一つ、ネックはその情報を回収する方法を考えていないのです。とりあえずは取り組んでもらおうということで、配って各家庭冷蔵庫に貼ってもらい、記載はしてもらおうのですが、それを集計する手段がありません。一年目は、取り組むということで市民の参加を考えようと思っています。

<委員>

山口市のごみカレンダーは、かなり利用されています。毎年4月から3月までの地域ごとですが、あの中にある程度メモができるようなかたちはどうでしょう。ごみカレンダーは、週に何回かは利用する日がありますので、その時にガソリンを買ったなど記入していけば良いと思います。環境家計簿としてやるとなんだか

取組みにくいのです。だから市が全戸配布するごみカレンダーにガソリン何リットル入れたとか記入できると良いと思います。山口市が今の時点で出す計画書の意味というものが必要だと思います。合併し、現在の低炭素社会の中で、県やよその市が出しているのと同じものでは意味無いと思うわけです。山口市の企業、研究機関、市民が取り組める重点を今の時期出す意味を考える必要があります。ガソリン価格の高騰やレジ袋が4月から有償になるという前提でどうこれをやっていくのかという具体的なものがないと、絵に描いた餅で終わってしまいます。

<部会長>

宇部の温暖化防止ネットワークでサイクルモニターを募集していて、何キロ走ったか等を毎月報告しています。そういうかたちになるのかもしれませんが。それはパソコンが使える、メールが使える人でないとなかなかできないことでしょう。まず、領収書を保存するということが必要ですね。カレンダーの専用の部分に張り付けるとか、必要であればそれを電卓で計算するとか。そういう習慣がつけば良いと思います。細かくいろんなものをやる必要はないでしょう。電気代と灯油代とガソリン代とそれで十分でしょうか。

<委員>

それと水道代ですね。炭酸ガスにすれば小さいですけども。

<部会長>

できれば徐々にそういう事やっけていけるような書きぶりをしておいて欲しいです。

<委員>

この31ページの表なのですが、各部門別に二酸化炭素排出量を出すための表ですね。例えば、それぞれの二酸化炭素排出量を出す時、民生家庭部門だと一世帯あたりの排出量に対して世帯数がどうなのか、その掛け算によってこの二酸化炭素の排出量を出していくという表ですね。先程のマイカーによるCO₂の排出量というのは、一世帯あたりの排出量が3.70から2.66と変化していきますけれども、これをさらに細分して、細分した項目の中にマイカーによる排出量の削減という話が出てくるという理解でよろしいですか。

<部会長>

そういうことになります。進行管理指標に一世帯あたりのマイカーも含めた二酸化炭素排出量を盛り込んでほしいという注文をしました。

<委員>

どこまで分類できるのでしょうか。一世帯あたりは、どういう分類ができるのでしょうか。

<部会長>

家庭用のガソリンの消費量を家計調査から出して、その残りが事業用だという言い方になります。

<事務局>

今回の民生家庭部門というのは、電気、ガス、灯油、都市ガスによるものの合計値となっています。ガソリンについては、運輸部門の方へ含まれています。民生家庭部門だけでは、自動車の関係は入っていない状態です。マイカーに关しましては、運輸部門に入っていますので、運輸部門のマイカー部分の二酸化炭素排出量と民生家庭部門を合算して世帯で割ることが、本当の意味での一世帯あたりという言い方はできるかと思います。

<委員>

その統計の取り方というのは全国レベルでも同じような統計の取り方ですか。

<事務局>

そうです。環境省が出しています地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドラインに計算の方法が書かれています。市町村はこういうかたちで国、県のデータを按分して市町村分にしてくださいということが出ています。基本的にはこちらを利用して計算しています。

<委員>

市が独自に様々な調査ができれば、表が作れるのですが、それがなくてやっていますので、いろいろむずかしい問題があるかと思っています。

<委員>

先程、指摘があったようにガソリン消費量が全国トップクラスということであれば、家庭におけるガソリン消費量を減らしていくのは、非常に大きな意味があると思います。とくに30ページで民生家庭部門28パーセント、運輸30パーセント減らすというようにしていれば、家庭で自家用車による消費を落とせば、両方の部門で削減率が高まっていきます。数字で言えば運輸部門が中心になるのですが。一般の市民であれば家庭部門で見た時は、自家用車も家庭部門に入っているという認識になるはずなのです。だからどうしても自家用車による消費量を削減しても、家庭部門の削減は見えてこない。独立した指標なりをつくって自家

用車を含んだ家庭から出てくる炭酸ガストータルを示してそれに対してどれくらい減らそう、その中にはガソリンがどれくらい含まれているからこれ位減らそうというのが、出てくると家庭が非常に取り組みやすいと思います。我が家でも以前にエネルギー消費プラス、ガソリン消費でどれくらいの炭酸ガス排出量があるかということをやったのですが、その時は、通勤距離が短かった為それが二割か三割でした。それが、距離の長い通勤になったらひょっとしたら五割を超える可能性があります。

<委員>

今度また高速通行料が千円で乗りっぱなしというような事になってくるとますます、自家用車の土日の行楽地の渋滞と合わせて問題になってくるのではないのでしょうか。健康上の面からも、歩こうということで自家用車依存を止めていこうということですから。それから、87ページに太陽光発電を導入している市の公共施設が資料として出ていますが、将来的な事項は記載されていません。目標中にも太陽光利用というのはありません。3、4年前に補助金が打ち切られています、また復活するってことを聞いていますので、これらをもっと具体的に市民に啓発して太陽光発電について入れていただきたいと思います。環境基本計画として国や県が作っているものと同じようなものを作っても市民感覚としてついていけないと思います。

<部会長>

補助金もこれから続いていくのではないかと思います。すると、何基ついたというデータは得ることができるので、現状何基ついているかはわからないにしてもこれから毎年何基増やしていきましょうという目標は立てられますね。

<委員>

ペアガラスや断熱材を入れたら固定資産税を減らしますというのが、今年度からできたのですが、市民が協力するような事項の中に生ゴミ資源のことだけではなく、新しい事項が必要ではないのでしょうか。

<部会長>

太陽光発電について入れていただくと良いと思います。非常に苦勞して進行管理指標、環境白書をこれから毎年報告されていくわけですが、本当に実行が上がっているものなのか、実行性に繋がるものを挙げておかななくてはならないのでしょうか。

<委員>

民生部門の43パーセント以上というのは、他の市町村がこのような目標を掲

げていると思うのですが、だいたい同じくらいの値ですか。というのは、食料自給率の問題と同じで、40パーセントと言いつつも北海道、東北では、100パーセント以上ですし、東京にいたっては、ほとんど0パーセントに近いという状態で、皆同じではありません。土地によって、公共交通機関の発達が十分でないからやむを得ず車を利用しているのだというような、やむを得ずというところがあると思うのです。だとしたら、厳しいのではないのでしょうか。一般市民の皆さんが分かった時にそのような事は、守らなくて良いとなりかねないわけです。ですから、先程言われた環境家計簿のようなものをつけるということは、非常に大事であって、つけてみて確かにこの部分は、無駄遣いだという認識が皆さんに広がれば、43パーセントは無理だとしてもやはり少し減らさないといけないというような事になろうかと思えます。何か実際にできるような事、山口ならではの環境家計簿等を普及させていくことが大事だと思います。43パーセントは、厳しいのでしょうか。

<事務局>

非常に厳しいと思います。

<委員>

31ページの一番上の表で例えば、民生業務部門の1990年比は73.5パーセント増加しています。2004年の段階で。その73.5パーセント増加したものを今後13年間で逆に43パーセント減らす。これは、不可能な数字です。後はこの目標を掲げるという政策決定です。

<部会長>

1990年の民生業務部門の就業者数54,000人から71,000人になっているのは、これは、同じ市域でこれだけ増えているのですか。

<事務局>

はい、同じ市域です。山口市です。

<委員>

高齢者の運転免許証の返還で、世帯数は増えるようになっているけども本当は、ドライバーは減ってくるのではないのでしょうか。

<委員>

オールドドライバーになって、高齢化するから今度は減ってくるということですね。おそらくそうなると思います。交通量が頭打ちになりまして、高速道路の開発計画も見直しにはなっています。88ページの太陽光発電を進行管理指標に入

れることについてですが、ガソリンも含めた我が家から出る炭酸ガス全体に対して太陽光発電でカバーできるのが、確か5割くらいはあったと思うのです。ですから太陽光発電をつけることでライフサイクルを考えると少し違うのですが、つけたという時点で言うと一つの家庭から5割くらい炭酸ガスを削減できるのです。太陽光発電設置というのは家庭部門の一種の切り札となります。今回国が復活した補助制度というのは、過去に比べたら非常に補助金額が少ないです。少ないのですが、補助があるということは、非常に飛びつきやすいので、山口市がキロワットあたり1万円でも上乘せ補助をすれば、さらに飛びつきやすいだろうと思います。希望的には、今回載せられなくても、既に補助制度はスタートしていますので、一年間の推移を見て特別な判断で5年後の見直しではなく来年度あたり、太陽光発電だけ再検討してもらった方が良いと思います。

<部会長>

今からやったら良いと思います。補助金をつけるのは別として目標には挙げていったら良いのではないのでしょうか。

<委員>

すぐに何パーセントではなくて、ペアガラスや断熱材と同じように減税の対象となるというような、減税対策の中でとりあえず市のお金を出さなくても環境に協力すれば、減税の対象になるというかたちでも良いと思うのです。

<部会長>

財政的な問題はここでは簡単に言うわけにはいきませんが、重点に掲げて置いて財政的に検討していただけたらいいと思います。

<事務局>

ペアガラスについて37ページになりますが、住宅の新築改築にあたっては、ペアガラスなどの採用によりというのは入れました。実際に施策事業への表記につきましては、そのままペアガラス等とはいいませんが、省エネ機器等というかたちにしています。そういったものの普及促進という事で、市民の取り組みとしてはペアガラスについて記述をいたしました。

<部会長>

実際にやられているわけですから。象徴的なものなので進行管理に太陽光発電の設置増加数のようなものを挙げていいのではないのでしょうか。

<委員>

33ページに進行管理指標が載っていますが、これだけでは不十分だというわ

けですね。これに追加する項目として、まずマイカーによるCO2の問題と太陽光発電の問題を市がデータとして掌握できるかどうかですね。

<事務局>

太陽光発電を載せるのであれば、例えば今後補助を受けた人の数であるとか、そういった指標ぐらいでしかございません。補助件数として挙げていくことは今からできるのかなと思います。

<委員>

マイカーの方は、どうですか。

<事務局>

マイカーの方は、基礎数値の関係で一人ずつというのではなく一世帯ごとなどのかたちに検討させてもらいたいと思います。

<委員>

山口県内でもウッドペット、木、竹くずのストーブ、灯油を使わない、ペレットにしなくても薪をくべるという薪ストーブの復活がかなり出ています。

<部会長>

目次の5章に、5-2の重点プロジェクトで四つの項目の名前を入れてください。それと、4ページの滞在者についてですか、これをやって観光客等が気を付けてくれるのですか、条例には載っているかもしれませんが、関係ないのではありませんか。具体的にこの計画が、それに関連して盛り込めれば良いと思うのです。滞在施設において協力してもらおうことだとか、そのようなことは入っていますか。

<事務局>

主体的な取り組みではなく、マナーを守っていただく等の役割のかたちでしかありません。

<部会長>

よろしいですか。34ページ一番上の方の環境マネジメントシステムというところでISO14001等とあります。山口市の場合は、ISO14001よりもEA21のほうがやりやすいのかなと思いますが、後の方は、エコアクション21と書いてありますね。

<委員>

34ページにEA21入れたいのです。等の中にEA21が含まれるという意味合いで、その前後の所では、EA21を明記してもらっています。

<事務局>

整合をとって併記しましょう。

<部会長>

県内で11箇所ぐらいしか取っていないのでしょうか。

<委員>

増えまして33です。今、急激に増えています。

<部会長>

数を増やすことも指標にあっていると思うのですが。スーパー、大型店に普及していかないと、民生業務部門は減らないのですよね。

<委員>

山口市内は、残念ながら県立大学だけです。

<部会長>

件数が管理指標にあってもいいと思います。

<委員>

中小企業にとっては効果があると思うのです。

<部会長>

それに対して、県や市の行政は、どのように対処しているのですか。

<委員>

県は、エコアクションを取りたいという人に対して5回の無料のセミナーを開催し、無料でシステム構築ができるようなことをやっています。これを山口県と下関市がやっています。下関市は、市ではISO14001を取って14001の環境取組みの一つとしてエコアクションを普及させるということで、下関市が設定して無料で参加者を募集して、無料で教育しています。通常コンサルタントに頼むと40、50万円かかりますし、多い所は200数万かかることもあります。だからそういうかたちでの支援ができます。

<部会長>

今のところ県が主体となってくるわけですね。

<委員>

県と下関市は積極的にやっています。市は、実質場所の提供だけです。人材と費用はそれぞれのエコアクションの地域事務局が負担するようになっていまして、市の持ち出しは、細かいところではあるかもしれませんが、公式にはありません。

<部会長>

地域事務局の負担は、環境省の補助金が出ているのですか。

<委員>

補助金はありませんが、登録料の一部を回すという方法です。市にとっては、やる気になれば取り組みやすいものとなっています。下関市のようにISO14001を取ってその中のツールとしてエコアクションを普及するということは、非常にいいやり方です。

<部会長>

環境NPO等がリタイアした人達によってボランティアでやろうという計画を考えているようですね。実行性のある進行指標になると思います。

<委員>

ISO14001とエコアクショントータルでの取得指標は、今後10年位は右肩上がりとなります。ただ、14001の方は、減り始めていますので14001の伸びは、期待できないのですが、エコアクションは自治体プログラムとか建設業が同じような取り組みをしていますので、一気に今年度1年間で倍増しました。1年間で10いくつだったのが、33です。今後、予備軍がまだ10何個ありますので、全県で来年度末になれば、50くらいいくかもしれません。エコアクション、ISOの取得を管理指標に入れるというのは、市にとって非常に大きな数字が取れると思います。

<委員>

33ページの進行管理表の中では3段目ですが、温室効果ガス排出削減のための取組を計画的に行っている事業所の割合という表現で入ってきているわけですが、確かに中身が不明確です。それよりもISO14001とかEA21を取得しているという方が内容的に良いのではないのでしょうか。

<事務局>

実は、総合計画の方の指標では、ISO14001等の事業所数を出しているのです。ISOの方は、頭打ちになっていますし、市町村合併によって市町村再編がおこって大きく減ってしまったのです。その辺の事情もありまして非常に厳しいものがある。私どもの方も今後EA21がどういう推移をたどっていくか把握していないところもありまして総合計画には、出しつつも基本計画の方へは落としました。あいまいな指標よりは具体的に出すことも可能です。

<委員>

高等教育機関との連携の中で少なくとも山大、芸短、県立大との連携がありますので少なくとも市の施設だけでなくそういったところで実践してもらおうということはどうでしょうか。

<部会長>

合併した後、農業の位置づけが異なっているので農業の部分の見直しをしていかななくてはならないというところで、自然、生態系あたりを追加したらどうですかという提案をしたのですが、農業は、農業部門の計画があってこちらがあまり入り込めないという理解になりました。48ページの進行管理にぜひ地域食糧自給率について入れてもらえないかという交渉をしています。そのやり方は、分母に食料供給量、これは、日本全国の平均になりますけれど、これは、農林水産省から毎年データが出ます。それから山口市の農林水産統計、県の農林水産統計から食料の生産量が出ます、これを分子に持ってきてその数値を出してもらえばいいわけです。これをできるだけ維持し上げていくということです。これを入れていただけないかと交渉しているのですが、どうでしょうか。

<委員>

農業、あるいは農地ですね山口市環境基本計画の位置づけというのが、今ひとつ私も不明かなと思います。これは、以前の平成13年の環境基本計画を踏襲しているかもしれませんが、当時と比べ今はかなり広がっていますので、広がったところは、山村地域が殆どです。環境とのかかわりというのは、今回改めて盛り込まないといけないのではと思います。例えば、48ページのところですが、取り組みの方向性、緑豊かなところなのですが、多面的な公益的機能を担う農地や森林を保全・活用するとともにという非常に抽象的な言い回しになっています。私自身も研究としてため池の重要性を認識しています。山口県、山口市の中に非常に多いのです。多いけれども活用されなくなってきて、防災上、環境保全上、非常に問題になっているということで、県あたりはかなり一生懸命になって対策を取ろうとしています。山口市は秋穂を中心として非常に多く、放っておかれている状態です。荒れているものを放置していいのかどうかあるいは、

徳地あたり耕作放棄地というのが多いですね。これの対策というのは、いかにするかによって山口市の環境にかかわる問題であると思います。少しテーマ性として弱いなと思います。以前、樫野川の下流でアサリが取れなくなったのは、肥料の過投入された農地に原因があるという御意見がありました。

<部会長>

最近の肥料は良いのですが、細かい泥が良くないです。しろかきの泥ですね。

<委員>

私もその方面の研究をやっています、炭で何とか取れないかというのですが。農業は、一面では多面的公益的機能と言われていますが、反面では負の要因も持っていると言われているので。

<委員>

49ページの市民農園についてですが、遊休地対策だけではなく、地域の中の遊休地や高齢者が管理をできない地域を一般の家庭の人がそこで生ゴミで堆肥を作りながら自然農業と子どもの教育を行うこと等、もう少し市民農園を充実させていく必要があります。自然に親しんで、健康づくりにもなるし、その様な農地の提供をしてもらえる農家があれば、地域住民との交流、子どもの環境教育というものを農業振興課だけでなく学校教育課、そういうところで進めていくと思います。

<委員>

今おっしゃったのは、非常に重要な問題だと思います。最近の農業は高齢化、大区画化が進んでいます。二島でもそうですが、いかに労力を少なくして、機械化してということなので。一方では、高齢者の方を中心にして農業者でありながら農業に参画できないという方がたくさんいらっしゃるのです。一方で大区画化しつつ使われなくなった農地もあるわけです。地域の人的なリソース、農業専門活用リソースと同時に今言われた市民農園なりを有効的に活用してもらおうと良いと思います。都市の人は農業への関心は非常に高いようですが続かないです。技術が伴わないので結構プロが必要なのです。一方でそのプロが、自分は何をしていいのかわからない状態です。機械がやってしまいますので。

<委員>

Iターン、Uターンとかそこまで大げさに考えなくても余った時間を多くの人々がそこでやっていくというというのはどうでしょうか。昨年見学に行った住宅には、そういうような農地が作っており、入居しそこで自然農園をやりながら収穫を楽しむというものでした。

<委員>

メンタル的なセラピーですね。そういったことにも活用できないかということは、言われています。

<委員>

教育面でのことを挙げていっては、どうでしょうか。環境というと厳しいですが。

<部会長>

先ほどの地球環境の部分が、二つに分かれていまして、地域推進計画のところとエネルギー資源有効利用に分かれているところと重点プロジェクトも四つのうち二つがその関係ですね。場合によっては、そのエネルギーの有効活用というのは、温暖化防止に固めてしまって、中山間地域、里山、里海にもう少し多様性を持たせた方が、バランス的にいいかもしれません。今回初めて詳しい記述ができたのですね。

<事務局>

大体どういう施策か、エコドライブの普及促進とかそういった部分は、前回も書いていたのですが、その中身の詳しい部分のどのようにやっていくかというところは記述していませんでした。今回は、市民の取り組みも含めてというかたちとなっています。

<部会長>

部内でこの四つを選ばれた経緯というのは、どうなっていますか。新エネルギーの普及は今の太陽光発電の普及とかですね。1の民生部門に特化はしてますね。重要な手段ですね。

<事務局>

特に民生部門、業務と家庭部門が増えているというところを受けて、地域推進計画と同じになってもいけないので、特に取り組むべきものというところで、民生部門にスポットを当ててこの重点プロジェクトの中ではお示ししているというかたちで考えています。

<部会長>

内部的には、新エネルギーの普及促進はいいとして、バイオマス資源活用の推進はできますか。

<事務局>

基本的には重点プロジェクトなので実行性の高い施策を挙げていくというかたちにはなりません。バイオマス関係のプラン等も計画の方も検討していますし、そういったところを受けての記述にはなりません。

<部会長>

123ページの環境配慮指針ですね。この事業者等というのは、市が公共事業を行う時には市も入るのですか。

<事務局>

市も環境に配慮してということになります。

<部会長>

宇部市で前回の環境基本計画の時に環境配慮が盛り込まれたのですが、実質は、市事業について各担当課がこのように配慮しましたという報告が、毎年審議会の報告にあがってくるのです。各課からの関心が高まった面があります。環境配慮指針の主体がどうなっているのですか。

<事務局>

山口市もISO14001を昨年取得いたしました、その中で公共工事に際しての手引書を担当課が集まり作成しています。工事関係部門につきましては、その中に配慮事項というのがあり計画段階、設計段階、施工段階ごとに、手引書に基づいて配慮したチェックシートをISOの環境マネジメントシステムの中で評価いたしました提出する仕組みにしています。市におきましては、公共工事においてもこれまで以上に環境配慮の取り組みを行っています。

<部会長>

99ページの重点プロジェクトの位置づけとねらいをともう少し書いた方が良いのではないですか。どの様にやるという位置づけとねらいが簡単すぎます。これに関する進行管理指標については、より重点指標として管理していきますとかそういうものかという、重点プロジェクトの定義の説明があってもいいのではないかと思います。また、環境配慮指針は、こういうものであってこのようにしていきますという、もう少しわかりやすくしていく必要があります。

このあたりでよろしいですか。最終的に事務局の方で調整してもらいますが、いかがいたしますか。最後の部会ですので、後は私の方で調整してよろしいですか。

<事務局>

少し確認よろしいですか。整理させていただきたいのですが、先ほどの地域推進計画の関係、30、31ページのところでございますが、産業部門の关系到、多少注釈をいれるということによろしいですか。左側の実際の目標の関係ですが、今、総量か原単位かという事がありました、一応表示としては、このかたちで進めるということによろしいですか。

<部会長>

やむを得ないですね。

<事務局>

指標の中にマイカーの関係が入ってくるということですが、一人あたりということをおっしゃいましたけれども世帯という事によろしいですか。

<部会長>

世帯で良いです。どちらでも互換性がありますので。

<事務局>

環境マネジメントシステムの取得事業所数を入れるということですが。

<部会長>

環境マネジメントシステムという言葉が正式にあるのですか。

<委員>

言葉としてはありますが、実は、山口県内ではあまりないのですが業界的なシステムを運用しているものもあります。明確に言えばISO14001とEA21と言った方がすっきりはします。

<部会長>

ISO14001とEA21等ぐらいでどうですか。

<事務局>

グリーン経営認証は、どういたしましょう。トラック協会に聞きましたところ申請が5、6件あるようです。

<委員>

これも入れた方がいいです。

<部会長>

環境マネジメントシステムだけの言葉では、ピンとこないですね。

<事務局>

先程から一番問題となっている農業ですが。

<委員>

今、市がやろうとしている農業に関する進行計画のレベルによるのでしょうか。

<事務局>

その辺りと整合を図る必要があります。

<部会長>

食べ物を食べるという消費者の立場と田んぼをつくるという生産者の立場を組み合わせた指標は、これを我々は意識しますよということで環境に良いことですから、これからますます重要となるでしょう。

<委員>

言葉としての表現であれば良いと思うのですが、指標、数値としてここが管理するという話になると多少変わってきますね。農業の政策として管理する話とここが数値を管理する話とで違ってきます。数値管理として、もちあげるのであればそうとう調整をきちっとやっておかなければ難しいと思います。

<部会長>

目標をいくりにするかというところまでいけば、こちらで簡単に決められないですね。だから、維持向上させるくらいで良いのではないのでしょうか。特に49ページなど方々に書いていただいているのですが、具体的にどういうふうに反映されたかというところとエコファーマーの育成、これもある意味では、農業の問題ではないかと言えるわけでしょう。給食における地産地消はいいですね。

<委員>

現在、農林水産省自体が生産のみに目が向いていたのが、環境保全型農業に大きくシフトしてきています。ですから農業系の指標を出すというのは、非常に大きい意味があります。それと自給率の中には、当然地産地消が上がれば、自給率も上がってくると思われますので、トータルとしては、結構いい指標ではないかと思います。

<部会長>

重点の一つに里山環境の保全ぐらいあってもいいのではないかと思います。具体的な管理指標をぜひ挙げていただきたいです。

計画の方は、以上とさせていただきます。後、環境審議会にどのように報告をあげるかということについて事務局の方から説明をお願いします。

<事務局> (報告書案説明)

<部会長>

大体の部会の意見、年末年始の意見照会、重要な意見を書きいただいています。これに今日の意見も加味していただくということになるかとおもいますが、何かございますか。

<委員>

最初の将来像及び基本目標に関することは、物の豊かさだけでなく、精神的な豊かさの部分について非常に大事なことではないかと思います。2番目と下の方にも里山・里海という文言がありますが、精神的な面を強調したかたちで里山景観といった景観的な言葉が入った方がいいのではないかと思います。

<委員>

2-4のライフスタイルに変えるための意識改革に関する施策ですが、山口市としての具体的な施策が欲しいです。

<部会長>

今の中の議論でかなり出てきましたので、その辺を相談いたします。その他、いかがですか。2の(1)の①ISO14001の取得というのは、これは、先程からやってきましたエコアクション21等と入れるということですね。それとこの計画は読みにくいですね。分かりやすい概要版をつくるというのはどうでしょうか。

<事務局>

同時に、概要版をつくる予定にしています。それから、計画自体のデザインもこれからになりますので、見やすい、分かりやすいものに変えていきます。

<部会長>

それもその他の4番ぐらいに入れてください。

	<p><委員></p> <p>BDFに関連した部分の所管課が南部衛生課というところですが、廃食油の回収はリサイクルプラザでもできるようになったのに南部衛生課というのが、市民感覚としては、いまだに市の一部分、小郡でしか行われていないというような印象を与えてしまいますがどうでしょうか。</p> <p><事務局></p> <p>御意見をいただきまして、表現の方を市域で回収するというように追加しています。現在南部衛生課が所管しているということで挙がっています。誤解を受けないような記述にしているのですが。言い回しの方で修正させていただいています。</p> <p><部会長></p> <p>これは、所管が課単位で書いてあるのでしかたないですね。熱心な討議をいただきましてありがとうございました。非常に重要な計画ですので事務局の方で我々の意見を反映して引き上げていただきたいと思います。ありがとうございました。</p> <p>環境部長挨拶の後、以上で会議を終了した。</p>
<p>会議資料</p>	<p>1 平成20年度第3回山口市環境審議会環境基本計画策定部会次第</p> <p>2 山口市環境基本計画事務局原案</p> <p>3 平成20年度第3回山口市環境審議会環境基本計画策定部会配布資料</p>
<p>問い合わせ先</p>	<p>環境部 環境保全課 環境企画担当</p> <p>TEL 083-941-2180</p>